

平成17年12月期

決算短信 (連結)

平成18年2月13日

上場会社名

株式会社アルプス技研

上場取引所

東証第一部

コード番号

4 6 4 1

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.alpsgiken.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 池松 邦彦

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 岡部 博

TEL (042) 774 - 3333

決算取締役会開催日 平成18年2月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年12月期の連結業績 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	20,536	5.3	1,589	12.1	1,601	16.2
16年12月期	19,496	16.9	1,417	53.2	1,377	56.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	801	17.9	78	23	77	42	14.5	15.6	7.8			
16年12月期	680	146.5	64	22	63	54	13.5	13.9	7.1			

(注) ①持分法投資損益 17年12月期 △10百万円 16年12月期 △61百万円

②期中平均株式数 (連結) 17年12月期 9,786,946株 16年12月期 9,769,821株

③会計処理の方法の変更 有 事業の種類別セグメント情報の事業区分を変更いたしました。

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
17年12月期	10,542		5,777	54.8	582	79		
16年12月期	10,038		5,281	52.6	535	20		

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年12月期 9,851,061株 16年12月期 9,768,972株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
17年12月期	1,085	△181	△519	1,101				
16年12月期	867	△149	△794	711				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成18年12月期の連結業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	10,700	720	390			
通期	22,300	1,750	950			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 96円 44銭

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社アルプス技研（当社）、子会社5社及び関連会社2社から構成されております。

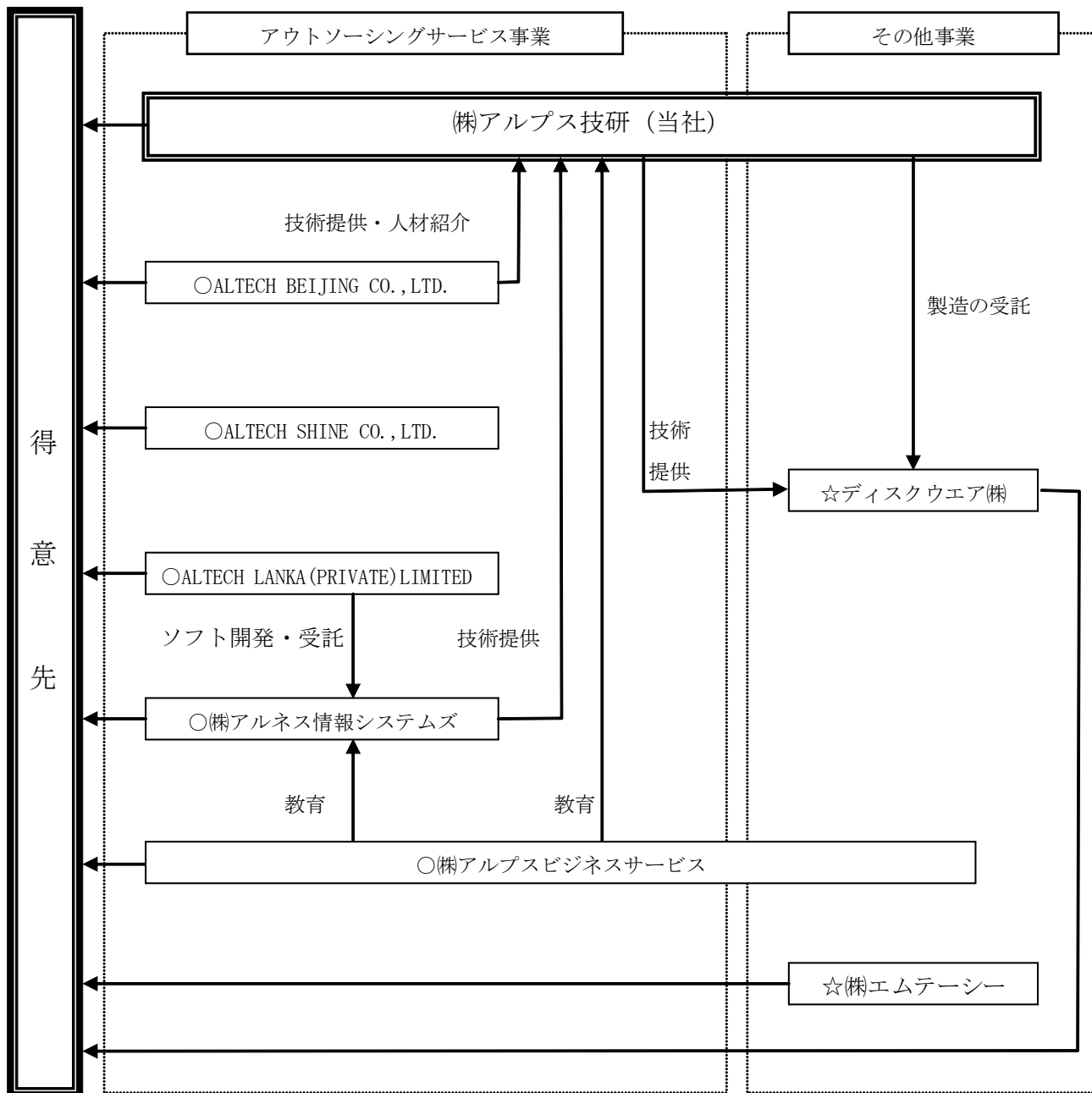
従来、事業の種類別セグメントを「派遣型業務事業」、「請負型業務事業」、「製品・商品等販売事業」、「教育等事業」の4区分としておりましたが、当連結会計年度より「アウトソーシングサービス事業」、「その他事業」の2区分に変更しております。なお、詳細につきましては事業の種類別セグメント情報の事業区分の方法の変更を参照下さい。

セグメント別の事業内容は、次のとおりであります。

区分	主要なサービス		主要な会社
	サービス区分	内容	
アウトソーシングサービス事業	エンジニアリングサービス	機械・電気・輸送用機器・精密機器・化学・情報処理設計等の工学的技術を用いた技術提供、ソフトウェアの開発・受託	当社 ㈱アルプスビジネスサービス ㈱アルネス情報システムズ ALTECH BEIJING CO., LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED
	テクニカルサービス	製造ライン・事務・介護等の技能提供、設計・製作・据付・工事等の工程管理を中心とした専門的な技術・技能を用いたサービスの提供	㈱アルプスビジネスサービス ALTECH SHINE CO., LTD.
	介護サービス	専門的な知識・技術・技能を用いた介護施設等の企画・運営・コンサルティング・管理業務及び付随業務	当社 ㈱アルプスビジネスサービス
	人材サービス	人材紹介、人事コンサルティング、教育等の人材サービス業務	㈱アルプスビジネスサービス ALTECH BEIJING CO., LTD.
	その他サービス	上記に属さないアウトソーシングサービス業務	当社
その他事業	モノづくり事業	工場における製品の開発・設計及び生産設備・検査装置等の一括又はその一部の製造 半導体製造装置・光ピックアップ検査装置等の開発、設計、製造等	当社 ディスクウェア㈱ ㈱エムテーシー
	その他事業	測定器の校正業務・商品の販売等	㈱アルプスビジネスサービス

- (注) 1. ㈱アルプスビジネスサービスは平成17年7月1日に㈱サイエンスシステムを吸収合併いたしました。
2. ㈱アルプスビジネスサービスは平成17年7月1日に㈱ホットスプリングの全事業の譲り受けをいたしました。
3. ㈱アルプスビジネスサービスは同社の平成18年1月27日開催の取締役会において、第三者割当増資を行う旨の決議をいたしました。それにより、平成18年3月9日付で第三者割当増資を行い、資本金100百万円となる予定であります。
4. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITEDについて、平成18年2月13日開催の当社取締役会において、解散の方針を決議いたしました。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



→サービスの流れ ○印 連結子会社 ☆印 持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 【経営の基本方針】

当社は、社会や企業の発展も技術開発も、人と人とのつながりが基本であるとの意味をこめ「Heart to Heart」の経営理念にもとづき、日々高度・多様化するお客様の「技術要請」に、的確にお応えすべく技術系アウトソーシングサービスに徹してまいりました。

今後も、当社の経営資源をお客様と共有し、お客様の課題解決に繋がるご提案や付加価値の高いサービス提供を行うことで、経営の効率化を実現していただき、ともに発展していく「WIN-WINの関係」構築を実践して事業価値向上に努めてまいります。また社内的には技術者が自律的にキャリアアップしていく仕組みを取り入れ、より一層の高度技術者の育成に努めてまいります。

一方、グループ戦略につきましても、シナジー効果をより発揮しやすい人材ビジネスを中心に拡大するとともに、人材の国際的流動化に対応するためのアジアでの事業展開、既存グループ会社の経営基盤の強化等に取り組み、連結経営の時代に相応しい企業グループを形成してまいります。

(2) 【会社の利益配分に関する基本方針】

① 基本方針

当社の利益配分に関しましては、株主に対する安定的利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置づけています。平成18年12月期より、配当性向は連結当期純利益の50%を指標とし、利益配分を行うことにいたします。また、安定的な配当の観点より、業績にかかわらず、平成17年12月期末の発行済株式数を前提として1株当たり年20円の配当を維持いたします。内部留保につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な企業価値の向上に資する教育施設、システム等の投資に活用してまいります。

② 中間配当について

中間配当については、半期における業績及び通期の見通し等を含め、都度検討しております。なお、平成17年度におきましては、中間配当は行っておりません。

(3) 【投資単位の引下げに関する考え方及び方針等】

当社は株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を資本政策上の重要な課題として認識しております。

(4) 【中長期的な会社の経営戦略】

「事業価値」「人間価値」「社会価値」の3要素を向上させることにより総合的に「企業価値」を高める努力をしてまいります。具体的には下記施策を推進してまいります。

① 事業価値の向上＝「お客様とのWIN-WINの関係」構築による収益力の向上

「会社とは事業を通じて価値を創造していくものである」という基本に立ち返ります。そして市場のニーズを的確に捉え、「ソリューション提案型ビジネス」を推進することにより、お客様・当社双方にメリットのある高付加価値サービスを提供し収益力を高めます。また、新規アウトソーシングサービス及び海外事業の推進により収益基盤の多様化を図ります。

② 人間価値の向上＝「自律・自立型社員への成長」

社員のキャリア開発のステップを明確化し人事制度との連携を深めることによって個々の社員のモチベーション向上を図ります。また、高度技術の習得とあわせ人間的側面からの教育とサポートを強化し、自律・自立した起業家型社員を育成します。

③ 社会価値の向上＝「コーポレートガバナンス・コンプライアンスの取り組み強化」

企業が社会を構成する一員であることを再認識し、法令をはじめ、各種の社内規程マニュアルを遵守し、倫理に基づいた行動・活動を行います。またPR・IR活動を通じて情報開示を積極的に進め企業の透明性を高めます。更に、自律・自立型社員を育成することによって、21世紀型企業社会の実現に寄与します。

(5) 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、緩やかながらも個人消費の増加と企業収益の改善の好循環をうけて、引き続き回復基調が予測されます。当社グループの主要顧客である製造業では、商品開発、設備投資が増加し、設計・開発技術者派遣を中心とするアウトソーシング事業は堅調に推移するものと思われます。一方、人材の確保は少子化による労働者の減少により難しい環境となっておりまして。

平成18年12月期（第26期）は第8次5カ年計画の原点に立ち返り、「企業価値向上のための更なる挑戦」をテーマに掲げ、当社にとっての企業価値を再確認するとともに、人材の確保、技術力向上、技術者と顧客の最適な組み合わせによる高付加価値サービスの提供を一層進めてまいります。

第26期の事業方針は次のとおりであります。

① 事業価値の向上「選択と集中による収益力向上とブランドの確立」

高付加価値の技術提供業務を選択し、当社の経営資源である技術者を集中していくことにより、顧客への高付加価値のサービスを提供いたします。また、当社の事業内容・各種取組みについて外部へ発信することにより、企業ブランドを確立し、営業活動や採用活動に結び付けます。

② 人間価値の向上「自律的キャリア形成の推進」

技術者のキャリア目標にそった派遣業務を行うことにより技術者のノウハウ・技術要素・技術スキルを総合的に上昇させるキャリアデザインの形成を図ります。

③ 社会価値向上「企業の社会的責任とリスクマネジメントへの対応」

企業の社会的責任を果たすための取り組みや企業経営のリスクに対応するため内部統制システム等の強化を図ります。

前期より新規事業として推進してまいりました介護・福祉事業は、平成18年5月を目処に「アルプスの杜（もり）綾瀬」の開業準備を進めております。今後、事業拡大を図り、当社グループ事業の柱の一つとすべく計画をしております。

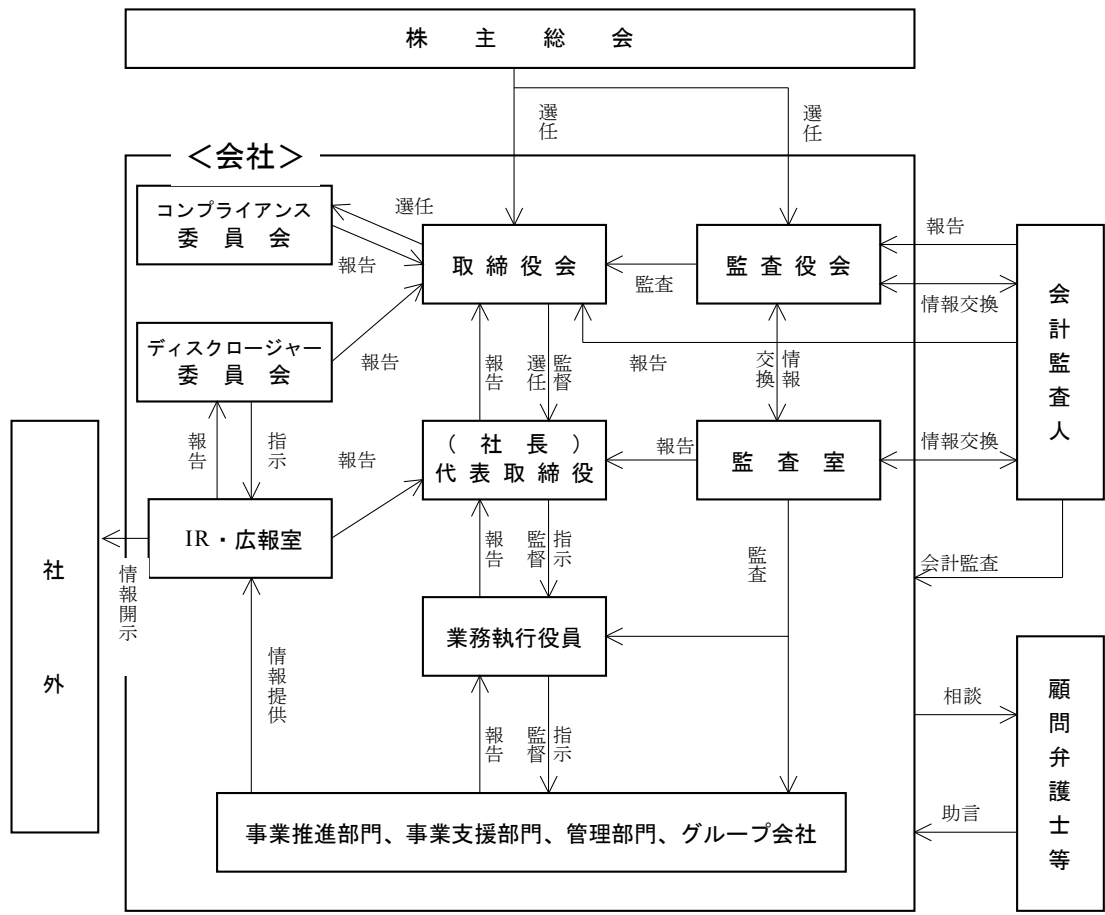
また、海外戦略につきましては、中国青島科技大学との技術提携を更に推進し、中国人技術者の受け入れの拡大を図り、国内の技術者不足に対応するとともに、アジアにおける技術者派遣市場で優位性の確保を図るため、アジアにおける高度技術者集団の確立を目指しております。

当社はパブリックカンパニーとして企業の社会的責任（CSR）を果たすため、グループ全体の企業活動の透明性、適時適正開示等によるIR・広報活動の更なる充実と、内部統制システム構築、リスクマネジメント等コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図り、全てのステークホルダーからの期待と要望に応えるべく、全力で取り組む所存であります。

(6) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び内部管理体制図

当社におけるコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、開かれた健全で透明な企業活動を行いつつ、企業価値を最大化し、ステークホルダーに利益を還元していくことを目指しております。この観点からコーポレート・ガバナンスの強化を図ることがきわめて重要であると認識するとともに、監督機能強化を目的とする業務執行役員制度、会社情報の適時開示のためのディスクロージャー委員会、法令遵守の徹底を図るためのコンプライアンス委員会を設置しております。コーポレート・ガバナンス強化に基づいた内部管理体制を図示すると次のとおりであります。



② 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、主な機関は次のとおりであります。

イ. 取締役会：全ての取締役及び監査役が出席し、毎月1回以上開催。経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要な事項を決定し、業務執行の監督を行っております。

ロ. 定期的に開催する次の3つの会議即ち、

(イ) 常務会：社長、専務取締役、常務取締役及び常勤監査役が出席し、月1回開催。

(ロ) グループ代表者会議：当社取締役、常勤監査役及びグループ会社の社長等が出席し、年3回開催。

(ハ) 業務執行役員会議：当社業務執行役員が出席し、月1回開催。

以上3つの重要な会議において、経営の基本方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況のチェック、業務執行状況の報告とそのチェック及び各種意見交換等を実施しております。

ハ. ディスクロージャー委員会：社長、開示担当役員を含む委員及び監査役を含む監査委員が出席し、適宜開催。当社グループの経営情報の適切な開示を行うための審議を実施しております。

ニ. コンプライアンス委員会：社長を委員長とし、取締役、監査役及び社外有識者等を構成員としております。グループ全体へのコンプライアンス活動の推進及び当社グループにかかわる諸問題に対し早期対応策・事前防止策についての審議を実施しております。

③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

取締役会は、7名の取締役（うち社外取締役1名）で構成されております。取締役に關しては任期を1年として各年度の経営責任の明確化を図っております。

取締役会及び監査役会は、常務会、グループ代表者会議及び業務執行役員会議の内容について報告を求め、さらに全ての取締役及び監査役は必要に応じて重要会議に参加し意見を述べております。

常務会は、取締役会より業務執行に関わる一部の決定権限の委譲を受け、迅速な意思決定と業務執行の効率化を進めております。また、常勤監査役をメンバーに加えることで業務執行に対する監督機能も高めております。

グループ代表者会議は、グループ経営の戦略及び業務執行状況について検討しておりますが、当社取締役会及び監査役会が監督し、重要事項に関しては当社取締役会にて決議されております。

業務執行役員は、取締役会及び常務会の決議をうけ、社長が指示、監督により業務執行を行います。業務執行役員会議において業務執行状況を報告し、重要事項に関しては常務会を通じて取締役会及び監査役会に報告されることで監督機能を強化しております。

当社は、当社グループの経営情報の適切な開示を行うため、IR・広報室及びディスクロージャー委員会を設置しております。経営企画室、関連事業室より当社及びグループ会社の情報を受け、経営情報の評価及び開示の要否を決定しております。ディスクロージャー委員会は、常務会及び取締役会から独立することで公正性及び透明性を確保しております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査として業務執行部門とは独立した代表取締役直轄の監査室（3名）を設置しております。業務活動の有効性及び効率性、諸規定の適正性及び妥当性を評価し、社長への報告並びに改善提言を行っております。監査役3名（うち社外監査役2名）は監査役会で策定された監査方針等に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席や業務状況の調査を通して、取締役の職務執行の監査を行っております。監査室、監査役及び会計監査人は互いに意見交換をするなど連携を図っております。

⑤ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制についてはコンプライアンス委員会を設置し、透明性あるグループ経営と企業活動における総合的リスク管理体制を確立しております。コンプライアンス委員会が運用するヘルプネット（社内通報）制度は社内外に窓口を設置し、問題を早期に認識し適切に対応する体制を構築しております。また当社顧問弁護士との緊密な連携等を通じ、グループ運営にかかわる法務リスク管理体制の強化により、グループ経営の安定化と企業の社会的責任を果たす活動を推進しております。

⑥ 会計監査人等その他第三者の状況

当社は監査法人トーマツと監査契約を結び、商法特例法及び証券取引法に基づく監査を受けております。その過程で会計上の課題等について協議しております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名及び継続監査年数は以下とおりです。

業務を執行する公認会計士の氏名	継続監査年数
指定社員・業務執行社員 公認会計士 福田 昭英	3年
指定社員・業務執行社員 公認会計士 服部 一利	1年

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補3名であります。

⑦ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はございません。

⑧ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成17年3月に、迅速な意思決定と業務執行に対する監督機能強化を目的として業務執行役員制度を導入しております。業務執行役員制度の導入により、取締役会と業務執行役員の責任を分離・明確化し、それぞれの機能強化を図っております。また、社外の有識者を社外取締役として1名選任し、経営に社外の意見を取り入れるとともに取締役会の監督機能も高めています。7月には企業経営の透明性の観点から情報開示に関して経営関連情報管理規程を定め、ディスクロージャー委員会を設置して開示の透明性、適時性を高めております。

また、グループ体制の面でも当社関連事業室が経営管理面での指導を行うと共に、コンプライアンス委員会では、遵法・企業倫理の意識をグループ全体に浸透させることを目的としたコンプライアンス教育を各グループ会社にも対象を拡大して実施しております。

⑨ 役員報酬の内容

当事業年度において取締役に支払われた報酬の総額は205百万円（利益処分による役員賞与および株主総会決議に基づく退任慰労金を含む）であり、監査役に支払われた報酬の総額は16百万円（利益処分による役員賞与を含む）であります。

⑩ 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

- ・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬金額 22,000千円
- ・上記以外の業務に基づく報酬金額 1,420千円

(7) 【親会社に関する事項】

当社は親会社等を有しておりません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 【経営成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、ここ数年の企業の固定費等の削減による業績回復が個人消費にも波及し、さらに個人消費により企業収益が改善するという好循環に入り、景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

当社グループの主要顧客であります製造業におきましては、電機・精密機器業界で国内生産が、デジタル景気一巡後の生産調整、価格下落の影響により全体として伸び悩みは見られるものの、薄型テレビ、カーナビゲーション等は堅調な伸びを示し、自動車業界は、米国を中心に各社新型車の投入やモデルチェンジにより前年に引き続き販売が増加傾向で推移いたしました。製造業における製品開発や設備投資が活発となり、設計・開発の技術者のニーズは高まっております。

このような環境の下、当社グループの主要な事業である技術者派遣につきましては、人材の確保、技術スキルの向上、技術者と顧客の最適な組み合わせによる顧客への高付加価値サービスの提供に努めてまいりました。人材の確保では、日本国内だけでなく、広くアジアに目をむけ、中国の青島科技大学と技術提携を行い、アジアにおける高度技術者集団確立に向け、中国人技術者の受け入れを開始いたしました。技術者のスキル向上では技術者育成支援システムの情報をもとに技術力・人間力の向上を目的とした教育を実施いたしました。技術者と顧客の最適な組み合わせでは、技術者育成支援システムの利用により、技術者と顧客双方にとって最大限の付加価値を得られるように配置を行いました。

グループ戦略といたしましては、平成17年7月1日付で、事業の拡大・効率化を図るためグループ内の合併・営業譲受による事業の再編を実施し、また海外戦略につきましては、中国、台湾の好景気に着目し、現地法人における技術提供サービスを強化いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、205億36百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益につきましては、採用力強化のための募集費・人件費や教育研修費、新規営業所の開設費等により販売費及び一般管理費が増加となりましたが、高付加価値サービスの提供等により15億89百万円（同12.1%増）となり、経常利益は16億1百万円（同16.2%増）となりました。また、特別損失に役員退任慰労引当金繰入額を計上いたしました。当期純利益は、8億1百万円（同17.9%増）となりました。

当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

① 売上高

イ. アウトソーシングサービス事業

アウトソーシングサービス事業におきましては、輸送機器、電気機器、精密機器等を中心とする製造業への技術者派遣が好調に推移し、稼働時間には減少が見られたものの、顧客への高付加価値サービスの提供が進みました。また、国内子会社では(株)アルプスビジネスサービス、海外子会社ではALTECH SHINE CO., LTD.において製造業への技術提供サービスが堅調に推移した結果、アウトソーシングサービス事業の売上高は192億75百万円（前年同期比8.9%増）、売上高構成比率は93.9%となりました。

ロ. その他事業

その他事業におきましては半導体製造装置メーカー等からの受注が減少した結果、その他事業の売上高は12億61百万円（前年同期比29.6%減）となり、売上高構成比率は6.1%となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループ全体の売上高は205億36百万円（同5.3%増）にとどまりました。

② 営業利益

販売費及び一般管理費につきましては採用力強化に伴う募集活動の充実、採用担当者の増員等による募集費・人件費の増加及び技術力・人間力の向上を目的とした教育研修費等の増加により、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は16.7%となり、前年同期比で1.6ポイント増加しました。

イ. アウトソーシングサービス事業

売上原価の主なもの技術者の人件費であり、当連結会計年度における営業利益は27億14百万円（前年同期比12.4%増）となりました。理由としては稼働時間は前年より低下したものの、顧客への高付加価値サービスの提供が進んだことがあげられます。

ロ. その他事業

その他事業の当連結会計年度における営業損失は60百万円となりました。売上高減少により固定費等を賄うことができなかったことによります。

なお、上記イ、ロの事業セグメントへの配賦不能営業費用の金額は10億88百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は15億89百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

③ 経常利益

当連結会計年度におきましては、営業利益の増加を主因として経常利益は16億1百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

④ 当期純利益

当連結会計年度におきましては、経常利益が増加となり、特別損失として役員退任慰労引当金を計上いたしましたが、当期純利益は8億1百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

(2) 【次期の見通し】

当社グループでは企業価値向上のための更なる挑戦を継続し、優れた技術力とソリューションの提案によって高い付加価値を生み出し、業績の向上を目指してまいります。通期の業績見通しについては以下の通りであります。

(平成18年度業績見通し)

連結業績見通し	売上高	22,300百万円	(前年同期比	8.6%増)
	営業利益	1,760百万円	(前年同期比	10.7%増)
	経常利益	1,750百万円	(前年同期比	9.3%増)
	当期純利益	950百万円	(前年同期比	18.5%増)
個別業績見通し	売上高	18,700百万円	(前年同期比	8.2%増)
	営業利益	1,550百万円	(前年同期比	13.6%増)
	経常利益	1,600百万円	(前年同期比	12.8%増)
	当期純利益	900百万円	(前年同期比	31.4%増)

(3) 【財政状態】

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は下記の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況に記載しており、前連結会計年度末に比べて3億89百万円増加し、当連結会計年度末には11億1百万円（前年同期比54.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には10億85百万円（前年同期比25.1%増）となりました。これは主に役員退任慰労引当金の増加及びたな卸資産の減少に伴うものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には1億81百万円（前年同期比21.7%増）となりました。これは主に投資有価証券の取得の増加によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には5億19百万円（前年同期比34.6%減）となりました。これは主に借入金の返済額の減少によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
自己資本比率	48.6%	48.7%	48.8%	52.6%	54.8%
時価ベースの 自己資本比率	59.2%	30.6%	56.4%	133.3%	146.5%
債務償還年数	3.3年	7.7年	2.0年	1.7年	1.2年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	18.9	11.2	39.4	42.0	91.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 【事業等のリスク】

当社グループにとり事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を個々に記載しております。なお、投資者に対する積極的情報開示の観点から、事業上のリスクに該当しないと考えられる事項であっても、投資者が投資判断する上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めて記載しております。当社グループはリスク発生の可能性の認識、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。下記の事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は決算短信発表日現在における判断を基にしており、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 人材の確保や育成について

当社グループの事業は、高い意欲と技術力を備えた人材に支えられています。したがって、派遣社員の確保・定着率の向上が命題となっております。社員の確保につきましては、当社採用担当部署であるリクルートセンターの強化に努めるとともに、中国人技術者の受け入れも開始いたしました。定着率については、新人事制度及び技術者育成支援システムの運用等により向上を図るものであります。採用不足、人材の流出により大幅な人員の減少が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② M&A及びグループ内提携について

当社は、アウトソーシングサービスをコアとするグループ戦略を進めており、このコアの部分の強化・補強を図るため、M&Aに取り組んでいきたいと考えております。企業買収にあたり多額の資金需要が発生するほか、また見込みどおり連結収益に寄与するとは限らない場合もあります。

またグループ内でのシナジー効果を高めるために、技術・営業各分野等において協力し合っていますが、国際情勢、市場環境の変化により経営戦略等の見直しを行い、グループ関係を維持できなくなった場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新規事業について

当社グループは、アウトソーシングサービスをコアとして新規事業にも取り組んでおります。新規事業の推進において市場環境の変化、競争の激化、法律の改正等が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 労働者派遣法による影響について

当社は、労働者派遣法に基づいて派遣業務を行っております。今後は派遣に係る規制緩和が進むものと予想されます。平成16年3月の労働者派遣法改正につきましては、製造業の製造ラインに係る派遣が解禁され、派遣業界は新規企業の参入により競争の激化、派遣単価の低下も予想されますが、当社は設計・開発部門への技術者派遣を行っているため、製造業の製造ラインに係る派遣解禁について影響はないものと思われまます。労働者派遣法の改正等により新たな法的規制が設けられた場合には、当社の事業活動が制限を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法令遵守（コンプライアンス）について

当社グループでは、役職員に対して法令遵守の周知徹底を図っていますが、役職員の故意または過失による法令違反行為により損害賠償を求められる事案が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報について

当社は、アウトソーシングサービス事業を行うにあたり、個人情報を有しております。平成11年12月の労働者派遣法改正により、個人情報の適正管理が義務づけられております。また、平成17年4月には、個人情報保護法が施行されました。当社は労働者派遣法及び個人情報保護法を踏まえプライバシーポリシーを定め、個人情報管理について意識を高め、ルールを徹底するとともに、個人情報適正管理規程に基づいて個人情報の管理者を定め、顧客情報も同規程に準じて管理しております。今後「情報セキュリティマネジメントシステム」構築を検討しております。当社グループの事業遂行に関連して多数の顧客・個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理については万全を期していますが、予期せぬ事態により個人情報が流出する可能性があります。万一このような事態が発生した場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や企業イメージ低下が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計について

平成18年12月期より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用となり、今後地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 機密情報に関する影響について

顧客との派遣・請負契約に伴い、機密保持契約が交わされる場合が増加しております。顧客が有する機密情報を基に派遣・請負業務を行うに当たり、機密情報の漏洩防止等の厳守について教育・指導をしております。しかしながら、万が一機密情報の流失が生じた場合、当社グループに対する損害賠償が請求されることとなり、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金			706,040		1,095,842
2. 受取手形及び売掛金			3,027,171		3,150,634
3. 有価証券			5,590		5,592
4. たな卸資産			366,364		221,148
5. 繰延税金資産			269,406		283,953
6. その他			190,778		245,243
貸倒引当金			△14,666		△16,723
流動資産合計			4,550,685	45.3	4,985,691
II. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	※1	2,416,667		2,422,150	
減価償却累計額		604,140	1,812,527	685,517	1,736,633
2. 機械装置及び運搬具		58,460		74,752	
減価償却累計額		27,708	30,751	40,288	34,464
3. 土地	※1		1,705,529		1,705,988
4. その他		488,929		498,746	
減価償却累計額		346,361	142,567	381,898	116,848
有形固定資産合計			3,691,376	36.8	3,593,934
(2) 無形固定資産					
1. 営業権			27,558		22,404
2. その他			160,577		155,350
無形固定資産合計			188,136	1.9	177,755
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2		655,603		744,523
2. 繰延税金資産			219,603		288,504
3. 賃貸固定資産		628,008		609,684	
減価償却累計額		167,732	460,275	135,939	473,745
4. その他			348,213		311,966
貸倒引当金			△75,024		△33,219
投資その他の資産合計			1,608,671	16.0	1,785,520
固定資産合計			5,488,184	54.7	5,557,210
資産合計			10,038,870	100.0	10,542,902

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		176,353		161,509	
2. 短期借入金	※1	1,514,980		1,300,000	
3. 未払法人税等		398,196		418,480	
4. 未払金		687,328		667,990	
5. 賞与引当金		440,586		522,821	
6. その他		931,582		866,313	
流動負債合計		4,149,028	41.3	3,937,115	37.3
II. 固定負債					
1. 退職給付引当金		377,431		364,959	
2. 役員退任慰労引当金		208,582		436,219	
3. その他		17,273		18,574	
固定負債合計		603,287	6.0	819,752	7.8
負債合計		4,752,315	47.3	4,756,868	45.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,175	0.1	8,665	0.1
(資本の部)					
I. 資本金	※4	1,530,952	15.3	1,551,559	14.7
II. 資本剰余金		1,968,870	19.6	1,989,573	18.9
III. 利益剰余金		1,797,956	17.9	2,203,369	20.9
IV. その他有価証券評価差額金		50,902	0.5	94,472	0.9
V. 為替換算調整勘定		△8,853	△0.1	708	0.0
VI. 自己株式	※5	△58,449	△0.6	△62,314	△0.6
資本合計		5,281,378	52.6	5,777,368	54.8
負債、少数株主持分及び資本合計		10,038,870	100.0	10,542,902	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高			19,496,520	100.0		20,536,988	100.0
II. 売上原価			15,133,836	77.6		15,526,185	75.6
売上総利益			4,362,684	22.4		5,010,802	24.4
III. 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		218,730			184,584		
2. 役員退任慰労引当金繰入額		21,970			21,731		
3. 従業員給与		996,922			1,212,549		
4. 賞与引当金繰入額		34,146			79,974		
5. 退職給付引当金繰入額		2,080			6,237		
6. 退職給付費用		17,316			20,549		
7. 貸倒引当金繰入額		6,293			41,788		
8. 減価償却費		173,660			204,502		
9. 連結調整勘定償却額		20,493			2,662		
10. その他		1,453,439	2,945,054	15.1	1,646,408	3,420,987	16.7
営業利益			1,417,629	7.3		1,589,814	7.7
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		1,589			1,251		
2. 受取配当金		4,930			2,631		
3. 受取助成金		9,969			7,412		
4. 賃貸料		24,881			36,110		
5. 為替差益		1,206			—		
6. その他		30,545	73,122	0.4	25,040	72,446	0.4
V. 営業外費用							
1. 支払利息		19,586			12,718		
2. 新株発行費		8,413			—		
3. 持分法による投資損失		61,661			10,743		
4. 賃貸原価	※1	20,749			32,302		
5. 為替差損		—			1,945		
6. その他		2,391	112,803	0.6	3,457	61,167	0.3
經常利益			1,377,948	7.1		1,601,094	7.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 2	774		—			
2. 投資有価証券売却益		11,050		46,755			
3. 寄付金収入	※ 3	—	11,824	0.0	40,000	86,755	0.4
VII. 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 4	111		693			
2. 固定資産除却損	※ 5	10,016		4,083			
3. 投資有価証券売却損		—		6,000			
4. 投資有価証券評価損		38,278		—			
5. 会員権評価損		200		309			
6. 保険解約損		779		13,360			
7. たな卸資産評価損		1,108		—			
8. 役員退任慰労金		520		—			
9. 役員退任慰労引当金繰入額	※ 6	—		223,444			
10. 調停和解金		6,423	57,437	0.3	—	247,890	1.2
税金等調整前当期純利益			1,332,335	6.8		1,439,959	7.0
法人税、住民税及び事業税		712,510		741,076			
法人税等調整額		△57,229	655,281	3.3	△108,260	632,815	3.1
少数株主利益			—	—		5,216	0.0
少数株主損失			3,402	0.0		—	—
当期純利益			680,457	3.5		801,926	3.9

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I. 資本剰余金期首残高			1,963,950		1,968,870
II. 資本剰余金増加高					
増資による新株発行		4,565		20,606	
自己株式処分差益		354	4,919	97	20,703
III. 資本剰余金期末残高			1,968,870		1,989,573
(利益剰余金の部)					
I. 利益剰余金期首残高			1,340,832		1,797,956
II. 利益剰余金増加高					
当期純利益		680,457	680,457	801,926	801,926
III. 利益剰余金減少高					
配当金		177,448		341,914	
役員賞与		42,000		54,600	
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少額		3,884	223,333	—	396,514
IV. 利益剰余金期末残高			1,797,956		2,203,369

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,332,335	1,439,959
減価償却費		219,287	248,775
連結調整勘定償却額		20,493	2,662
貸倒引当金の増加・減少(△)額		5,432	△39,748
賞与引当金の増加額		37,219	81,874
退職給付引当金の減少額		△29,986	△12,471
役員退任慰労引当金の増加額		19,212	227,636
受取利息及び配当金		△6,520	△3,882
受取助成金		△9,969	△7,412
支払利息		19,586	12,718
持分法による投資損失		61,661	10,743
投資有価証券売却益		△11,050	△46,755
投資有価証券売却損		—	6,000
固定資産売却益		△774	—
固定資産売却損		111	693
固定資産除却損		10,016	4,083
投資有価証券評価損		38,278	—
会員権評価損		200	309
保険解約損		779	13,360
調停和解金		6,423	—
寄付金収入		—	△40,000
売上債権の増加額		△257,986	△121,352
たな卸資産の増加(△)・減少額		△83,134	148,001
仕入債務の減少額		△11,853	△16,613
未払金の増加・減少(△)額		129,182	△15,818
未払消費税等の増加・減少(△)額		31,928	△6,206
役員賞与の支払額		△42,000	△54,600
その他		109,370	△45,717
小計		1,588,245	1,786,236
利息及び配当金の受取額		15,363	14,187
利息の支払額		△20,674	△11,848
受取助成金の受取額		9,969	7,412
調停和解金の支払額		△6,423	—
寄付金の受取額		—	40,000
法人税等の支払額		△718,952	△750,471
営業活動によるキャッシュ・フロー		867,528	1,085,516

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△111,381	△63,091
有形固定資産の売却による収入		4,921	1,336
無形固定資産の取得による支出		△72,385	△39,740
投資有価証券の取得による支出		△52,231	△111,952
投資有価証券の売却による収入		111,050	81,335
連結子会社株式の取得による支出		—	△4,500
連結子会社出資金の取得による支出		△10,000	—
貸付による支出		△70,000	—
貸付金の回収による収入		73,000	15,000
保険解約金の受取額		936	15,746
賃貸固定資産の取得による支出		△12,118	△26,764
その他投資の取得による支出		△53,401	△85,229
その他		42,426	36,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		△149,183	△181,495
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△359,889	△69,980
長期借入金の返済による支出		△258,522	△145,000
株式の発行による収入		9,130	41,212
自己株式の売却による収入		581	144
自己株式の取得による支出		△8,151	△3,912
配当金の支払額		△177,448	△341,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		△794,300	△519,450
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,132	5,231
V. 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△78,088	389,803
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		789,719	711,631
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		711,631	1,101,434

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>イ. 連結子会社 6社 (株)アルプスビジネスサービス (株)アルネス情報システムズ (株)サイエンスシステム ALTECH SHINE CO.,LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED ALTECH BEIJING CO.,LTD.</p> <p>ロ. 非連結子会社 1社 (株)ホッとスプリング 同社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>イ. 連結子会社 5社 (株)アルプスビジネスサービス (株)アルネス情報システムズ ALTECH SHINE CO.,LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED ALTECH BEIJING CO.,LTD. (株)サイエンスシステムは平成17年7月1日に(株)アルプスビジネスサービスに吸収合併されております。</p> <p>ロ. 非連結子会社 1社 (株)ホッとスプリングは平成17年7月1日に(株)アルプスビジネスサービスに営業の全部譲渡をおこない解散しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>イ. 持分法適用会社 2社 (株)エムテーシー ディスクウェア(株) (株)時空は平成16年4月21日付の第三者割当増資により当社の持分比率が減少し関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法適用会社から除外いたしました。</p> <p>ロ. 持分法非適用会社 1社 (株)ホッとスプリング 持分法を適用していない非連結子会社は連結純利益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>イ. 持分法適用会社 2社 (株)エムテーシー ディスクウェア(株)</p> <p>ロ. 持分法非適用会社 1社 (株)ホッとスプリングは平成17年7月1日に(株)アルプスビジネスサービスに営業の全部譲渡をおこない解散しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は下記のとおりとなっております。</p> <p>ALTECH SHINE CO., LTD. … 9月30日 (株)サイエンスシステム … 10月31日 上記以外の子会社 … 12月31日</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては各社の決算日の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は下記のとおりとなっております。</p> <p>ALTECH SHINE CO., LTD. … 9月30日 上記以外の子会社 … 12月31日</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては(株)サイエンスシステム以外は各社の決算日の財務諸表を使用しております。なお、(株)サイエンスシステムにつきましては、平成17年7月1日現在で、(株)アルプスビジネスサービスと合併し消滅しているため、今回の連結財務諸表作成に当たっては、平成16年11月1日から平成17年6月30日までの8ヶ月間を連結しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>① 商品 連結子会社(株)サイエンスシステム 移動平均法による原価法</p> <p>② 製品 移動平均法による原価法</p> <p>③ 原材料 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)サイエンスシステム 移動平均法による原価法</p> <p>④ 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>⑤ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>① 商品 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 個別法による原価法</p> <p>② 製品 同左</p> <p>③ 原材料 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 同左</p> <p>④ 仕掛品 同左</p> <p>⑤ 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び連結子会社 ㈱アルプスビジネスサービス 建物・構築物 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 上記以外 ……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2～18年 その他（工具、器具及び備品） 3～20年 在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED、ALTECH BEIJING CO., LTD. ……所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 上記以外の連結子会社 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3～11年</p> <p>ロ. 無形固定資産 連結財務諸表提出会社 ……定額法 なお、主な耐用年数または償却期間は次のとおりであります。 営業権 5年 自社利用のソフトウェア 5年 在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD. ……所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 上記以外の連結子会社 ……定額法</p> <p>ハ. 投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 賃貸固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 10～47年</p>	<p>イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 建物・構築物 同左 上記以外 同左 在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED、ALTECH BEIJING CO., LTD. 同左 上記以外の連結子会社 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左 在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH BEIJING CO., LTD. 同左 上記以外の連結子会社 同左</p> <p>ハ. 投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 賃貸固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ニ. 繰延資産の処理方法</p> <p>① 創立費 在外連結子会社ALTECH BEIJING CO., LTD. 所在地国の会計基準の規定の変更があり、当期に一括償却しております。なお、これによる当期の損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 確定給付型退職給付制度廃止日における退職金未払額を計上しております。 なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルネス情報システムズ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルネス情報システムズ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 在外連結子会社の会計処理基準</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ニ. 役員退任慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>在外連結子会社の財務諸表は、それぞれの所在地国において、一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定は、5年間の均等償却を行い、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ニ. 役員退任慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)																
<p>※1. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>　　<担保に供している資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">34,839</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,369</td> </tr> </table> <p>　　<対応する債務></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	18,530千円	土地	34,839	計	53,369	短期借入金	60,000千円	<p>※1. _____</p>								
建物及び構築物	18,530千円																
土地	34,839																
計	53,369																
短期借入金	60,000千円																
<p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式</td> <td style="text-align: right;">278,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">社債</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,008</td> </tr> </table>	投資有価証券		株式	278,008千円	社債	30,000	計	308,008	<p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式</td> <td style="text-align: right;">322,931千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">社債</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,931</td> </tr> </table>	投資有価証券		株式	322,931千円	社債	30,000	計	352,931
投資有価証券																	
株式	278,008千円																
社債	30,000																
計	308,008																
投資有価証券																	
株式	322,931千円																
社債	30,000																
計	352,931																
<p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">19,656千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">保証債務</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 40px;">以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ディスクウェア(株)</td> <td style="text-align: right;">126,250千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	19,656千円	保証債務		以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証		ディスクウェア(株)	126,250千円	<p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">保証債務</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 40px;">以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ディスクウェア(株)</td> <td style="text-align: right;">118,750千円</td> </tr> </table>	保証債務		以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証		ディスクウェア(株)	118,750千円		
受取手形割引高	19,656千円																
保証債務																	
以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証																	
ディスクウェア(株)	126,250千円																
保証債務																	
以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証																	
ディスクウェア(株)	118,750千円																
<p>※4. 発行済株式数</p> <p>連結財務諸表提出会社の発行済株式数は、普通株式 9,900,420株であります。</p>	<p>※4. 発行済株式数</p> <p>連結財務諸表提出会社の発行済株式数は、普通株式 9,985,220株であります。</p>																
<p>※5. 自己株式の保有数</p> <p>連結財務諸表提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式 131,448株であります。</p>	<p>※5. 自己株式の保有数</p> <p>連結財務諸表提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式134,159株であります。</p>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1. 連結財務諸表提出会社の旧本社土地・建物等の賃貸に係わる原価であります。	※1. 同左
※2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具売却益 774千円	※2. _____
※3. _____	※3. 当社取締役会長松井利夫他からの寄付金であります。
※4. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具売却損 111千円	※4. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具売却損 693千円
※5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物除却損 5,437千円 機械装置及び運搬具除却損 1,536 工具、器具及び備品除却損 3,043	※5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物除却損 22千円 機械装置及び運搬具除却損 26 工具、器具及び備品除却損 1,715 賃貸固定資産除却損 2,318
※6. _____	※6. 当社創業者である取締役会長松井利夫の取締役退任に伴い、役員退任慰労金内規に規定する特別加算相当額を計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 706,040千円 有価証券 5,590 現金及び現金同等物 711,631	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,095,842千円 有価証券 5,592 現金及び現金同等物 1,101,434

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">113,013</td> <td style="text-align: right;">87,814</td> <td style="text-align: right;">25,199</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">10,820</td> <td style="text-align: right;">1,442</td> <td style="text-align: right;">9,377</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">123,833</td> <td style="text-align: right;">89,256</td> <td style="text-align: right;">34,576</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	113,013	87,814	25,199	無形固定資産「その他」	10,820	1,442	9,377	合計	123,833	89,256	34,576	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">110,643</td> <td style="text-align: right;">104,709</td> <td style="text-align: right;">5,934</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">10,820</td> <td style="text-align: right;">3,967</td> <td style="text-align: right;">6,852</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">121,463</td> <td style="text-align: right;">108,676</td> <td style="text-align: right;">12,787</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	110,643	104,709	5,934	無形固定資産「その他」	10,820	3,967	6,852	合計	121,463	108,676	12,787
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産「その他」	113,013	87,814	25,199																														
無形固定資産「その他」	10,820	1,442	9,377																														
合計	123,833	89,256	34,576																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産「その他」	110,643	104,709	5,934																														
無形固定資産「その他」	10,820	3,967	6,852																														
合計	121,463	108,676	12,787																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内	24,567千円																																
1年超	11,010																																
合計	35,577																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料	25,310千円																																
減価償却費相当額	24,045																																
支払利息相当額	900																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

② 有価証券
前連結会計年度
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年12月31日現在）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	184,832	254,115	69,282
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	45,459	66,407	20,948
	小計	230,291	320,523	90,231
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		230,291	320,523	90,231

（注） 取得原価は減損処理額を控除した金額を記載しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
111,050	11,050	—

3. 時価のない主な有価証券の内容（平成16年12月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	27,071
非上場債券	30,000
マネー・マネジメント・ファンド	4,317
公社債投資信託	1,272
合計	62,662

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	30,000	—	—
③ その他	—	—	—	—
合計	—	30,000	—	—

当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年12月31日現在）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	149,217	299,445	150,227
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	20,650	35,487	14,837
	小計	169,867	334,932	165,064
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	45,018	32,809	△12,208
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	45,018	32,809	△12,208
合計		214,885	367,741	152,855

(注) 取得原価は減損処理額を控除した金額を記載しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
81,335	46,755	6,000

3. 時価のない主な有価証券の内容（平成17年12月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	23,850
非上場債券	30,000
マネー・マネジメント・ファンド	4,318
公社債投資信託	1,273
合計	59,442

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	30,000	—	—
③ その他	—	—	—	—
合計	—	30,000	—	—

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

④ 退職給付

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社については、(株)アルプスビジネスサービスは確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、(株)アルネス情報システムズは確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	△402,917 (千円)
(2) 年金資産	25,486
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△377,431
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—
(5) 退職給付引当金 (3)+(4)	△377,431

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(1) 勤務費用	186,886 (千円)
(2) 利息費用	—
(3) 期待運用収益	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	—
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	—
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	186,886

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出年金制度の拠出金は「(1)勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社については、(株)アルプスビジネスサービスは確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、(株)アルネス情報システムズは確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	△393,974 (千円)
(2) 年金資産	29,015
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△364,959
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—
(5) 退職給付引当金 (3)+(4)	△364,959

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(1) 勤務費用	204,618 (千円)
(2) 利息費用	—
(3) 期待運用収益	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	—
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	—
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	204,618

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出年金制度の拠出金は「(1)勤務費用」に計上しております。

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の欠損金</td><td style="text-align: right;">5,417千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,457</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">175,432</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">4,143</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">9,565</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,626</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">21,752</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,052</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,448</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,041</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269,406</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">84,536千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">22,437</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">19,663</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">671</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">135,832</td></tr> <tr><td>税務上の欠損金</td><td style="text-align: right;">111,206</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374,898</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△111,858</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,040</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">7,016</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36,420</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,436</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）純額 219,603千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 と主な差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の当期増減額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>寄付金等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.2%</td></tr> </table>	税務上の欠損金	5,417千円	未払事業税	32,457	賞与引当金	175,432	原材料	4,143	仕掛品	9,565	貸倒引当金	14,626	未払費用	21,752	その他	9,052	小計	272,448	評価性引当額	△3,041	繰延税金資産(流動)合計	269,406	役員退任慰労引当金	84,536千円	投資有価証券	22,437	会員権	19,663	固定資産減価償却費超過額	671	退職給付引当金	135,832	税務上の欠損金	111,206	その他	550	小計	374,898	評価性引当額	△111,858	繰延税金資産(固定)合計	263,040	買換資産圧縮特別勘定積立金	7,016	その他有価証券評価差額金	36,420	繰延税金負債(固定)合計	43,436	法定実効税率	41.7%	(調整)		住民税均等割額	4.1%	連結調整勘定償却	0.7%	持分法投資損失	1.9%	評価性引当額の当期増減額	0.4%	寄付金等の一時差異でない項目	0.6%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,557</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">200,303</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">4,143</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">26,354</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,789</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">25,300</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,617</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,066</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△26,112</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,953</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">176,794千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">10,414</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">19,788</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">671</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,460</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">139,344</td></tr> <tr><td>税務上の欠損金</td><td style="text-align: right;">100,194</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">591</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461,260</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△103,987</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,273</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">6,815</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">61,953</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,768</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）純額 288,504千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 と主な差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の当期増減額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>寄付金等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.0%</td></tr> </table>	未払事業税	30,557	賞与引当金	200,303	原材料	4,143	仕掛品	26,354	貸倒引当金	14,789	未払費用	25,300	その他	8,617	小計	310,066	評価性引当額	△26,112	繰延税金資産(流動)合計	283,953	役員退任慰労引当金	176,794千円	投資有価証券	10,414	会員権	19,788	固定資産減価償却費超過額	671	貸倒引当金	13,460	退職給付引当金	139,344	税務上の欠損金	100,194	その他	591	小計	461,260	評価性引当額	△103,987	繰延税金資産(固定)合計	357,273	買換資産圧縮特別勘定積立金	6,815	その他有価証券評価差額金	61,953	繰延税金負債(固定)合計	68,768	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割額	4.0%	連結調整勘定償却	0.1%	持分法投資損失	0.3%	評価性引当額の当期増減額	1.1%	寄付金等の一時差異でない項目	△0.1%	その他	△1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%
税務上の欠損金	5,417千円																																																																																																																																				
未払事業税	32,457																																																																																																																																				
賞与引当金	175,432																																																																																																																																				
原材料	4,143																																																																																																																																				
仕掛品	9,565																																																																																																																																				
貸倒引当金	14,626																																																																																																																																				
未払費用	21,752																																																																																																																																				
その他	9,052																																																																																																																																				
小計	272,448																																																																																																																																				
評価性引当額	△3,041																																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	269,406																																																																																																																																				
役員退任慰労引当金	84,536千円																																																																																																																																				
投資有価証券	22,437																																																																																																																																				
会員権	19,663																																																																																																																																				
固定資産減価償却費超過額	671																																																																																																																																				
退職給付引当金	135,832																																																																																																																																				
税務上の欠損金	111,206																																																																																																																																				
その他	550																																																																																																																																				
小計	374,898																																																																																																																																				
評価性引当額	△111,858																																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	263,040																																																																																																																																				
買換資産圧縮特別勘定積立金	7,016																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	36,420																																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	43,436																																																																																																																																				
法定実効税率	41.7%																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
住民税均等割額	4.1%																																																																																																																																				
連結調整勘定償却	0.7%																																																																																																																																				
持分法投資損失	1.9%																																																																																																																																				
評価性引当額の当期増減額	0.4%																																																																																																																																				
寄付金等の一時差異でない項目	0.6%																																																																																																																																				
その他	△0.2%																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%																																																																																																																																				
未払事業税	30,557																																																																																																																																				
賞与引当金	200,303																																																																																																																																				
原材料	4,143																																																																																																																																				
仕掛品	26,354																																																																																																																																				
貸倒引当金	14,789																																																																																																																																				
未払費用	25,300																																																																																																																																				
その他	8,617																																																																																																																																				
小計	310,066																																																																																																																																				
評価性引当額	△26,112																																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	283,953																																																																																																																																				
役員退任慰労引当金	176,794千円																																																																																																																																				
投資有価証券	10,414																																																																																																																																				
会員権	19,788																																																																																																																																				
固定資産減価償却費超過額	671																																																																																																																																				
貸倒引当金	13,460																																																																																																																																				
退職給付引当金	139,344																																																																																																																																				
税務上の欠損金	100,194																																																																																																																																				
その他	591																																																																																																																																				
小計	461,260																																																																																																																																				
評価性引当額	△103,987																																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	357,273																																																																																																																																				
買換資産圧縮特別勘定積立金	6,815																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	61,953																																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	68,768																																																																																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
住民税均等割額	4.0%																																																																																																																																				
連結調整勘定償却	0.1%																																																																																																																																				
持分法投資損失	0.3%																																																																																																																																				
評価性引当額の当期増減額	1.1%																																																																																																																																				
寄付金等の一時差異でない項目	△0.1%																																																																																																																																				
その他	△1.9%																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																																																																																																				

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)						
	派遣型業務 事業 (千円)	請負型業務 事業 (千円)	製品・商品 等販売事業 (千円)	教育等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,715,573	7,699,276	58,110	23,559	19,496,520	—	19,496,520
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	20,982	20,982	(20,982)	—
計	11,715,573	7,699,276	58,110	44,542	19,517,502	(20,982)	19,496,520
営業費用	9,774,318	7,173,865	57,789	26,151	17,032,124	1,046,767	18,078,891
営業利益	1,941,255	525,410	320	18,391	2,485,378	(1,067,749)	1,417,629
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,332,719	2,905,228	278,495	5,884	5,522,327	4,516,542	10,038,870
減価償却費	22,999	87,686	37	—	110,722	108,564	219,287
資本的支出	22,400	46,264	—	—	68,665	172,914	241,579

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法（派遣型、請負型）並びに提供市場等の類似性を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務又は製品・商品

事業区分	主要な役務又は製品・商品	
	分野	内容
派遣型業務事業	電気機器設計	半導体製造装置、光通信機器、携帯電話機器、自動車エンジン制御、コンピューター、カーオーディオ等の回路設計
	輸送用機器設計	自動車ボディー・シャーシ・駆動装置、特殊車両エンジン等の開発設計
	機械設計	工作機械、プラント設計、自動販売機器、公害関連等の開発設計
	精密機器設計	医療用検査装置、パソコン用プリンター、複写機、OA機器の開発等
	情報処理設計	自動車ナビゲーション、コンピューター、通信機器のソフト開発及びアプリケーションプログラム等の開発
	その他	事務機器の操作、CADのオペレーター等
請負型業務事業	電気機器設計	紫外線照射装置、レーザーマーキング装置の設計
	輸送用機器設計	自動車部品の成型装置、航空機部品の設計
	機械設計	工場自動機等の設備、プラント設備、搬送装置、産業用ロボット、半導体・液晶周辺機器等の機械設計及びカップ自動供給機の製作
	精密機器設計	医療用検査装置製作、時計の外装デザイン
	情報処理設計	自動車ナビゲーション、コンピューター、通信機器のソフト開発及びアプリケーションプログラム等の開発
	その他	上記に分類できない検査、マニュアル作成等の請負、電機・機械の計測器の校正、ISOのコンサルティング
製品・商品等販売事業	製品	光ピックアップ検査装置設計及び開発
	商品	電気精密機器の販売
教育等事業	—	機械、電気、電子、ソフト開発技術者教育及びビジネス教育、人材紹介業、介護事業、損害保険代理業

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,107,768千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用と親会社及び連結子会社の管理部門等に係る費用であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,516,542千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）ならびに親会社及び連結子会社の管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

	当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）				
	アウトソーシング サービス事業 （千円）	その他事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,275,450	1,261,537	20,536,988	—	20,536,988
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,120	—	1,120	(1,120)	—
計	19,276,570	1,261,537	20,538,108	(1,120)	20,536,988
営業費用	16,562,185	1,322,246	17,884,432	1,062,741	18,947,173
営業利益 (又は営業損失)	2,714,385	(60,709)	2,653,675	(1,063,861)	1,589,814
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	4,107,757	1,641,610	5,749,368	4,793,533	10,542,902
減価償却費	100,150	31,667	131,817	116,957	248,775
資本的支出	64,824	15,974	80,798	74,420	155,219

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び事業の内容を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス	
	サービス区分	内容
アウトソーシング サービス事業	エンジニアリング サービス	当該業務に対して、電気・機械・化学・情報技術等の工学的技術を用いて技術提供を行う業務
	テクニカル サービス	当該業務に対して、専門的な技術・技能を用いてサービスを提供する業務
	介護サービス	専門的な知識・技術・技能を用いた介護施設等の企画・運営・コンサルティング・管理業務及び付随業務
	人材サービス	人材紹介、人事コンサルティング、教育等の人材サービス業務
	その他サービス	上記に属さないアウトソーシングサービス業務
その他事業	モノづくり事業	工場における製品の開発・設計及び生産設備・検査装置等の一括又はその一部の製造
	その他事業	計測機器等の校正業務、電気・製造機器等の商品販売等上記に属さないその他事業

3. 当連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,088,017千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用と親会社及び連結子会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,793,533千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）ならびに親会社及び連結子会社の管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 事業区分の方法の変更

当社グループの事業区分については、平成17年3月24日開催の取締役会において子会社㈱アルプスビジネスサービスと㈱サイエンスシステムの合併を決議したことを契機に見直しを行いました。その結果、従来人材派遣事業についてはその契約形態に着目し、法的形態を重視して「派遣型業務事業」と「請負型業務事業」の2区分に、また人材派遣事業以外のその他事業については「請負型業務事業」と「製品・商品等販売事業」と「教育等事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「アウトソーシングサービス事業」と「その他事業」の2区分に変更いたしました。これは、人材派遣事業については契約形態に基づき「派遣型業務事業」と「請負型業務事業」に区分して表示するのではなく、人材のアウトソーシング支援に係る事業として同一の事業区分とすることが企業集団の事業内容をよりの確に表示するものと判断し、従来の「教育等事業」も併せて「アウトソーシングサービス事業」としたものであります。

また、従来の「請負型業務事業」に含めて表示しておりました工場における製品の開発・設計及び生産設備等の製造事業については、人材のアウトソーシング支援業務と事業内容が異なるため、「アウトソーシングサービス事業」と区分して表示した方が企業集団の事業内容をよりの確に表示するものと判断し、従来の「製品・商品等販売事業」と併せて「その他事業」としたものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると、次のようになります。

	前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）				
	アウトソーシング サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,703,866	1,792,654	19,496,520	—	19,496,520
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	468	—	468	(468)	—
計	17,704,334	1,792,654	19,496,988	(468)	19,496,520
営業費用	15,290,277	1,853,683	17,143,961	934,929	18,078,891
営業利益 (又は営業損失)	2,414,056	(61,029)	2,353,027	(935,398)	1,417,629
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	3,812,270	1,710,057	5,522,327	4,516,542	10,038,870
減価償却費	83,125	27,597	110,722	108,564	219,287
資本的支出	64,127	4,537	68,665	172,914	241,579

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本国内」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本国内」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) 割当株数	科目	期末残高 (千円) 株数
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	池松邦彦	-	-	当社取締役 役社長	(被所有) 直接 0.22%	-	-	ストックオプションの付与	- -	-	777 1,600株
役員	原 修次	-	-	当社取締役 役副社長	(被所有) 直接 0.22%	-	-	ストックオプションの付与	- -	-	486 1,000株
役員	岡部 博	-	-	当社専務 取締役	(被所有) 直接 0.06%	-	-	ストックオプションの付与	- -	-	486 1,000株
役員	山崎國秀	-	-	当社常務 取締役	(被所有) 直接 0.04%	-	-	ストックオプションの付与	- -	-	486 1,000株
役員	羽田 清	-	-	当社常務 取締役	(被所有) 直接 0.09%	-	-	ストックオプションの付与	- -	-	777 1,600株
役員	江川 孝	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 0.13%	-	-	ストックオプションの付与	- -	-	777 1,600株

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)割当株数	科目	期末残高(千円)株数
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	須貝昌志	—	—	当社取締役	(被所有)直接 0.08%	—	—	ストックオプションの付与	— —	—	777 1,600株
役員	中川一郎	—	—	当社取締役	(被所有)直接 0.32%	—	—	ストックオプションの付与	— —	—	777 1,600株
役員	大石忠男	—	—	当社監査役	(被所有)直接 0.04%	—	—	ストックオプションの付与	— —	—	486 1,000株

(注) 上記のストックオプションは、平成15年3月25日開催の第22回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、付与されたものであります。

なお、「取引金額」は、ストックオプション付与による割当株数に権利行使に際しての払込金額を乗じた金額を記載しております。「期末残高」は、当連結会計年度末におけるストックオプションの株数に権利行使に際しての払込金額を乗じた金額を記載しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ディスクウェア㈱	東京都江東区	185,677	装置機器設計開発・製造販売 光ディスク生産設備開発	(所有)直接 29.11%	役員 2名	連結財務諸表提出会社の機械・電気・電子技術者の派遣 連結財務諸表提出会社の装置機器製造	技術提供収入	392,550	売掛金	200,432
								資金の貸付	30,000	貸付金	15,000
								債務保証	126,250	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ディスクウェア㈱との取引の条件は、見積価格を提示し取引ごとに価格交渉の上決定しております。

ディスクウェア㈱への資金貸付は、市場金利を参考の上協議決定しております。

ディスクウェア㈱への債務保証は、金融機関からの借入(運転資金)に対して保証したものであります。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)割当株数	科目	期末残高(千円)株数
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	池松邦彦	—	—	当社取締役社長	(被所有)直接 0.23%	—	—	ストックオプションの付与・行使	— —	—	777 1,600株
役員	岡部 博	—	—	当社専務取締役	(被所有)直接 0.08%	—	—	ストックオプションの行使	486 1,000株	—	— —
役員	山崎國秀	—	—	当社常務取締役	(被所有)直接 0.05%	—	—	ストックオプションの行使	486 1,000株	—	— —
役員	羽田 清	—	—	当社常務取締役	(被所有)直接 0.09%	—	—	ストックオプションの付与・行使	— —	—	777 1,600株
役員	須貝昌志	—	—	当社取締役	(被所有)直接 0.10%	—	—	ストックオプションの行使	777 1,600株	—	— —
役員	大石忠男	—	—	当社監査役	(被所有)直接 0.05%	—	—	ストックオプションの行使	486 1,000株	—	— —
役員	松井利夫	—	—	当社取締役会長	(被所有)直接 15.04%	—	—	寄付金収入	20,000 —	—	— —

(注) 上記のストックオプションは、平成15年3月25日開催の第22回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、付与されたものであります。

なお、「取引金額」は、ストックオプション付与による割当株数に権利行使に際しての払込金額を乗じた金額を記載しております。「期末残高」は、当連結会計年度末におけるストックオプションの株数に権利行使に際しての払込金額を乗じた金額を記載しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ディスクウェア㈱	東京都江東区	259,627	装置機器 設計開発・製造 販売 光ディスク生産設備開発	(所有) 直接 36.38%	役員 1名	連結財務諸表提出会社の機械・電気・電子技術者の派遣 連結財務諸表提出会社の装置機器製造	技術提供収入	406,718	売掛金	158,356
								資金の回収	15,000	貸付金	—
								債務保証	118,750	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ディスクウェア㈱との取引の条件は、見積価格を提示し取引ごとに価格交渉の上決定しております。

ディスクウェア㈱への資金貸付は、市場金利を参考の上協議決定しております。

ディスクウェア㈱への債務保証は、金融機関からの借入（運転資金）に対して保証したものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	535円20銭	1株当たり純資産額	582円79銭
1株当たり当期純利益	64円22銭	1株当たり当期純利益	78円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	63円54銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77円42銭
<p>当社は、平成16年2月19日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行い、また、平成16年11月19日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	487円18銭		
1株当たり当期純利益	23円91銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23円86銭		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	680,457	801,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	53,000	36,300
(うち利益処分による役員賞与金)	(53,000)	(36,300)
普通株式に係る当期純利益(千円)	627,457	765,626
期中平均株式数(株)	9,769,821	9,786,946
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	105,377	102,348
(うち新株予約権の権利行使)	(105,377)	(102,348)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

